平成21年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,978,134,050	①　費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：6,978,134,050 （役職員人件費：1,763,824,717、業務委託費：2,997,154,048、通信費：596,862,122、その他経費：1,620,293,163） イ）固定資産の取得額：建物：33,087,250、構築物：84,782,671、機械及び装置：19,910,745、工具器具備品：302,681,829、建設仮勘定：41,293,150、無形固定資産：2,526,247
	資産見返運営費交付金	484,281,892	
	資本剰余金	0	
	計	7,462,415,942	
会計基準第80第３項による振替額		0	
合計		7,462,415,942	

運営費交付金債務残高の明細

区分		金額	内訳
平成21年度	業務達成基準による振替額	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準による振替額	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準による振替額	767,196,058	○　費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○　運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発の進捗に応じ、より高い成果を得るべく柔軟な事業の執行を確保したこと等により、平成22事業年度に繰り越すもの。 ○　平成22事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、平成22事業年度において収益化する予定である。
	計	767,196,058	

７．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

⑴　施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	390,752,000	105,209,000	229,810,063	55,732,937	
計	390,752,000	105,209,000	229,810,063	55,732,937	